

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ウィル
【英訳名】	WILL,Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂根 勝幸
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	取締役 友野 泉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	取締役 友野 泉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	2,198	2,594	11,552
経常利益 (百万円)	108	107	930
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	71	69	521
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	71	69	521
純資産額 (百万円)	3,981	4,289	4,448
総資産額 (百万円)	13,097	13,891	14,390
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.29	6.06	45.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.27	6.03	45.61
自己資本比率 (%)	30.2	30.8	30.8

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

#### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、脱コロナによる社会経済活動の正常化が一段と進み、雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調となりました。一方で、エネルギー価格をはじめとした原材料価格の高騰が継続するなか、世界的な地政学リスクも顕在化しており、依然として経済状況の先行きは不透明な状況となりました。

不動産関連業界におきましては、日本銀行の金融政策転換による買い控えの懸念はあるものの影響は限定的であり、住宅ローンの低金利環境や政府の各種住宅支援政策は継続しており、実需の住宅取引は底堅く推移いたしました。なお、営業エリアにおける当四半期中古住宅の成約件数について、兵庫県・大阪府では前年同期比9.6%増加（近畿レインズ調べ）、愛知県では同1.5%増加（中部レインズ調べ）、東京都では同10.1%増加（東日本レインズ調べ）となりました。

このような経営環境のなかで当社グループにおきましては、フィービジネスとリフォームの連携強化（収益面）、開発分譲事業の推進（事業規模の拡大）など、ワンストップ体制のシナジー最大化戦略に注力することで、持続的成長と高収益な事業基盤の強化に取り組みました。

まず、流通事業において、自社サイトをはじめとしたネット集客の強化が奏功し、住宅を購入されるお客様の来店件数が前年同期比19.6%増加し、購入の成約件数が同10.0%増加いたしました。その上で、流通事業での中古物件の取扱件数も同10.7%増加した結果、「中古×リフォーム×FP」の引渡件数も同5.0%増加いたしました。また、開発分譲事業において、関西圏及び中部圏の戸建分譲用地の仕入にも積極的に取り組んだ結果、開発分譲事業の棚卸資産が前期末と比べて5.6%増加いたしました。

そのようななか、賃上げの実施による人的資源への投資等により販売費及び一般管理費が前年同期比9.0%増加しております。また、連結子会社の黒字化の影響により法人税等合計額が増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,594百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益129百万円（同3.2%増）、経常利益107百万円（同1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円（同3.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

流通事業におきましては、2024年1月に北千住営業所（東京都足立区）を開設し、東京23区の城北に営業エリアを拡大いたしました。こうした東京圏での店舗展開をはじめ、売却物件の獲得に注力したことにより、売却の成約件数が前年同期比11.8%増加し、売却の成約手数料単価も同13.4%増加いたしました。この結果、売上高は777百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は213百万円（同31.1%増）となりました。

リフォーム事業におきましては、流通事業の成約件数の増加に伴い、「中古×リフォーム」の契約件数が前年同期比25.4%、請負契約単価が同37.3%それぞれ増加しており、第1四半期末の受注残高は713百万円（前年同期比5.4%増）となりました。第2四半期以降に順次引渡しを行ってまいります。この結果、売上高は431百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は52百万円（同6.5%減）となりました。

開発分譲事業におきましては、昨年度に販売契約を完了していた現場について計画通りに引渡しを行いました。また、2023年度より中部圏に仕入れ専任部署を配置し仕入・区画造成工事等を進めていた中規模開発プロジェクトの販売を開始するにあたり、販売センターの開設等の先行費用が発生しております。この結果、売上高は1,340百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は51百万円（同4.4%増）となりました。

賃貸事業におきましては、商業施設（兵庫県宝塚市）において、新型コロナウイルスのワクチン接種会場のテナント退去により、収益が減少いたしました。また、中期的な収益確保を目的に、事業用テナント用地に関する情報獲得にも積極的に取り組みました。この結果、売上高は55百万円（前年同期比16.7%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

不動産取引派生事業におきましては、住宅ローンにおいて固定と変動の金利差が拡大するなか、フラット35の紹介件数が減少したことを主な要因とし、紹介料の売上高が前年同期比5.2%減少いたしました。また、流通店舗の増加や開発分譲事業の中部圏進出による契約件数の増加を見込み、ファイナンシャルプランナーの人数を増やす等、先行投資を行っております。この結果、売上高は35百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は8百万円（同41.8%減）となりました。

その他の事業におきましては、経営コンサルティング業務を行う「ウィルスタジオ」において、新卒採用コンサルティングを中心に受注件数が増加し、売上高が前年同期比12.8%増加いたしました。また、人事コンサルティング業務を行う「部活のみかた」においては1月に開催した就活イベントへの企業参加数が過去最高数となり、売上高は同20.1%増加いたしました。この結果、売上高は75百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は20百万円（同46.7%増）となりました。

## 財政状態

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より498百万円減少し、13,891百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末より526百万円減少し、8,297百万円となりました。主な要因といたしましては、法人税等納付や期末配当金支払い等により現金及び預金が790百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が53百万円それぞれ減少した一方で、棚卸資産（販売用不動産及び未成工事支出金等）が290百万円、その他が26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末より28百万円増加し、5,559百万円となりました。主な要因といたしましては、新規出店等により投資その他の資産が23百万円、有形固定資産が8百万円増加した一方で、無形固定資産が3百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末より342百万円増加し、4,453百万円となりました。主な要因といたしましては、販売用不動産の仕入資金等として短期借入金が467百万円、1年内返済予定の長期借入金が180百万円、1年内償還予定の社債が20百万円、引当金が20百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が170百万円、未払法人税等が133百万円、その他が40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末より682百万円減少し、5,149百万円となりました。主な要因といたしましては、自社分譲物件の販売等により長期借入金が584百万円、社債が97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末より159百万円減少し、4,289百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を69百万円計上した一方で、2023年12月期の期末配当金を228百万円実施したことによるものであります。

### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました北千住営業所の新設は2024年1月に完了いたしました。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,435,000	11,435,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,435,000	11,435,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	11,435,000	-	297	-	217

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,427,800	114,278	-
単元未満株式	普通株式 7,200	-	-
発行済株式総数	11,435,000	-	-
総株主の議決権	-	114,278	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,818	2,028
受取手形、売掛金及び契約資産	661	608
販売用不動産	2,801	2,485
未成工事支出金	2,388	2,995
未成業務支出金	1	1
商品及び製品	16	15
その他	136	163
流動資産合計	8,824	8,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,282	1,306
土地	3,099	3,107
信託建物	627	627
信託土地	699	699
その他	129	133
減価償却累計額	841	869
有形固定資産合計	4,996	5,004
無形固定資産		
のれん	13	11
その他	31	30
無形固定資産合計	45	41
投資その他の資産	489	513
固定資産合計	5,530	5,559
繰延資産	35	34
資産合計	14,390	13,891
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438	267
短期借入金	1,397	1,865
1年内償還予定の社債	543	563
1年内返済予定の長期借入金	675	855
未払法人税等	174	41
引当金	-	20
役員退職慰労引当金	200	200
その他	680	639
流動負債合計	4,110	4,453
固定負債		
社債	1,793	1,696
長期借入金	3,933	3,348
その他	104	104
固定負債合計	5,831	5,149
負債合計	9,941	9,602
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	297	297
資本剰余金	217	217
利益剰余金	3,917	3,758
自己株式	0	0
株主資本合計	4,433	4,273
新株予約権	15	15
純資産合計	4,448	4,289
負債純資産合計	14,390	13,891



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,198	2,594
売上原価	1,857	2,228
売上総利益	340	365
販売費及び一般管理費	215	236
営業利益	125	129
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	-
受取家賃	1	1
助成金収入等	0	1
受取手数料	0	1
その他	1	0
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
支払利息	14	13
その他	6	13
営業外費用合計	20	27
経常利益	108	107
税金等調整前四半期純利益	108	107
法人税、住民税及び事業税	23	35
法人税等調整額	13	2
法人税等合計	37	37
四半期純利益	71	69
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	71	69

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	71	69
四半期包括利益	71	69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71	69

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行(前連結会計年度12行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,005百万円	4,005百万円
借入実行残高	1,175	1,653
差引額	2,829	2,351

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	31百万円	30百万円
のれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	176	15.50	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	228	20.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通	リフォー ム	開発分譲	賃貸	不動産 取引派生	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	566	422	1,042	0	37	2,069	63	2,132	-	2,132
その他の収益	-	-	-	66	-	66	-	66	-	66
外部顧客への売上高	566	422	1,042	67	37	2,135	63	2,198	-	2,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	86	-	-	-	138	2	140	140	-
計	618	509	1,042	67	37	2,274	65	2,339	140	2,198
セグメント利益	162	55	49	7	14	289	14	303	178	125

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行うコンサルティング業務、広告制作業務(受託販売物件に関するものを除く)、受託販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 178百万円には、セグメント間取引消去 25百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 152百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通	リフォー ム	開発分譲	賃貸	不動産 取引派生	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	700	387	1,340	0	35	2,465	73	2,538	-	2,538
その他の収益	-	-	-	55	-	55	-	55	-	55
外部顧客への売上高	700	387	1,340	55	35	2,521	73	2,594	-	2,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	43	-	-	-	119	2	122	122	-
計	777	431	1,340	55	35	2,641	75	2,716	122	2,594
セグメント利益又は損失( )	213	52	51	6	8	319	20	339	210	129

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行うコンサルティング業務、広告制作業務(受託販売物件に関するものを除く)、受託販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 210百万円には、セグメント間取引消去 41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 169百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下  
のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円29銭	6円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	71	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	71	69
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,374	11,434
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円27銭	6円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	28	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社ウィル  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 充規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかと

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。